一般財団法人静岡経済研究所 理事長 一 杉 逸 朗 静岡市葵区追手町1-13 TEL 054-250-8750 FAX 054-250-8770

2018年5月29日

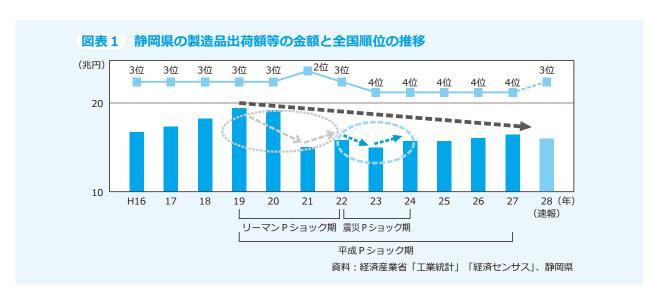
## 工業統計調査分析

# 静岡県製造業の「平成ショック」

# ~「輸送機械」産業の構造変化の影響顕著に~

- リーマン・ショックと東日本大震災により、急減に見舞われた静岡県の製造品出荷額は、 平成24年以降、緩やかに持ち直しつつあるものの、19年のピークには程遠い水準にとど まる。そこで、2度の危機による"落込み度"と、その後の"反発度"を指数化し、他の モノづくり上位府県(愛知県、神奈川県、大阪府、兵庫県)との比較や業種別・市町別の 分析を試みた。
- モノづくり上位5府県の製造品出荷額のピークを 100 とした場合の指数をみると、平成 27 年の静岡県は 84.3、本稿において定義した「平成プロダクトショック期」の指数は ▲15.7 と5府県中最低で、"L字型"の回復にとどまっている。これは、全国(▲7.0)の2倍以上のマイナス幅で全国ワースト11 位と、全国的にみても立ち直りが遅れている。
- 静岡県の製造業を業種別にみると、出荷額全体の4分の1を占める主力の「輸送機械」が 平成24年に一旦持ち直した後、再び逓減傾向をたどっている。輸出から海外現地生産へ のシフトや国内拠点の県外集約などで、県内生産が急回復するような明るい材料に乏しい 状況にある。
- 県内市町別にみると、リーマン・ショック直後から、四輪・二輪完成車メーカーの生産体制の再編や大手部品メーカーの撤退・生産縮小などが相次いだ浜松市は、平成27年には落込み指数のボトム(▲43.5、H19=100)を更新し、出荷額の減少に歯止めがかかっていない。一方、静岡市は、主力業種である「食料品」や「電気機械」が堅調に推移している。
- モノづくり県として域内経済の活力を維持していくためには、新たな成長産業の誘致・集積に取り組み、「輸送機械」頼みの産業構造から転換を図る必要がある。また、県内企業には、従来のビジネスモデルを根本的に見直し、リスクを負っても新製品や技術開発、高付加価値化に挑戦していく姿勢が求められよう。

担当:主席研究員 望月 毅 研究員 田原 真一



#### リーマン・ショックと大震災による「平成ショック」

「平成」が終わろうとしている。とりわけ、20 年以降の平成後期は、日本、そして静岡県の製造 業にとって非常に厳しい時代となった。

平成初期から10年代、自動車産業を中心とした 静岡県の製造業は、県内経済のけん引役として成 長を続け、平成19年の製造品出荷額等(以下、出 荷額)は19兆4,103億円を記録し、全国3位の座 を長く守っていた(図表1)。

しかし、20年秋にリーマン・ショックが発生すると、翌21年には前年比▲ 4兆円を超す大幅なマイナスに見舞われる。産業中分類24業種中、「食料品」を除く全業種で減少し、特にそれまで主にアメリカやE U市場向けの輸出を伸ばしていた「輸送機械」、「電気機械」などの主力業種が深刻な不振に陥った。

平成22年は、21年から一度回復の兆しをみせたものの、23年3月に東日本大震災が発生しサプライチェーンが寸断されると、1ドル=80円を切る超円高も相まって、生産機能の海外シフトや国内拠点再編の動きが加速した。本県は、「電気機械」と「輸送機械」を中心に再び大ダメージを受け、愛知県と並んで前年比▲1兆円近いマイナスを記録。都道府県別順位の後退(平成21年2位→22年3位→23年4位)を余儀なくされた。

平成24年以降になると、「アベノミクス」による円安局面や内外の景気回復を受けて、わが国の製造業を取り巻く環境も最悪期を脱し、足元では県内大手メーカーの業績も過去最高を更新している。一方、県内の出荷額は、緩やかな回復基調に転じたとはいえ、リーマン・ショック前の水準には依然として程遠い。

本稿では、①世界金融危機に端を発し、国内外の需要が急速に縮小したことによる21年の出荷額の落込み、22年の反発までを"リーマン・プロダクトショック期"(リーマンPショック期)、②未曽有の大震災や超円高、電力供給不足といった「多重苦」に直面した23年、24年の反発までを"震災プロダクトショック期"(震災Pショック期)、平成19年の絶頂期からこの2度の"落込み~反発"を経て現在に至る平成後期の出荷額の変動を"平成プロダクトショック期"(平成Pショック期)と呼称した(次頁図表2参照)。当然ながら、その間にわが国の製造業が被ったダメージは全国一律ではなく、特に先進国向け輸出への依存度が高かった本県への打撃は甚大で、低調な推移が未だ続いている。

そこで、工業統計調査(速報値を含む)をもとに、出荷額のピークからの"落込み度"や、その後の"反発度"を指数化し、他のモノづくり上位府県との比較や業種別・市町別の分析を通じて、その特徴を探ってみた。

# 愛知県は"V"字回復、静岡県は"L"

### モノづくり上位5府県で最も弱い"反発度"

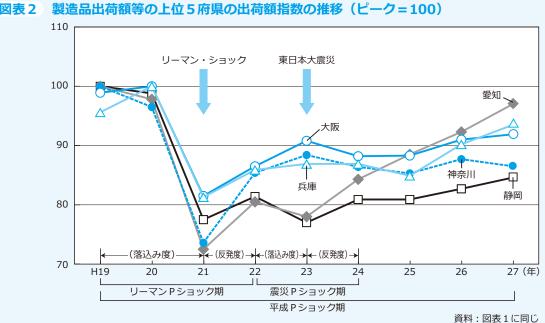
はじめに、モノづくり上位5府県(愛知県、神 奈川県、大阪府、静岡県、兵庫県)の製造品出荷 額がピークだった年(愛知県、神奈川県、静岡県 は平成19年、大阪府と兵庫県は20年)を指数100 として、確報データの公表されている27年までの 推移を計測してみる(図表2)。

静岡県の指数をみると、「リーマンPショック 期」のうち、ピークから平成21年の落込み度は▲ 22.5 と、愛知県(▲27.5)、神奈川県(▲26.4) に 次ぐ下落幅を記録している(図表3)。22年には 反動増で指数81.4と上向きに転じたが、反発度は +3.8と、5府県の中で最も弱かった。

平成23年には東日本大震災によるサプライ

チェーンの寸断や省電力要請により、指数77.0 (ピークーボトム落込み度▲23.0) と、21年の指 数をさらに▲0.5下回り、ピーク後の最低水準を 記録した。なお、震災による23年の落込み度がマ イナスとなったのは本県と愛知県のみ(図表4)。 その愛知県も、24年には力強く反発したため、22 ~24年通期ではプラスを確保している。すなわち、 「震災 Pショック期」では、本県だけが▲0.5と、 指数を低下させている。

平成24年以降は、緩やかな回復基調をたどった ものの、ボトム後の反発度は+7.3(図表2)と、 5府県の中で唯一1ケタ台に低迷。その結果、27 年時点の「平成Pショック期」指数も▲15.7と低 い水準にとどまる。5府県で最も低いどころか、 全国指数(▲7.0)の2倍以上のマイナス幅で、全 国ワースト11位に位置する。



図表 2

#### 製造品出荷額等上位5府県の「平成プロダクトショック期」指数(ピーク= 100)

(単位:億円、ポイント)

	出荷額ピーク	ピーク後ボトム	H27年出荷額 ピーク・ボトム落込み度		ボトム後反発度	平成 P ショック期
	A 指数	B指数	©指数	B-A指数	©-B指数	ピーク-H27差 ©-@指数
全国	3,367,566 (H19) 100	2,652,590 (H21) 78.8	3,131,286 93.0	<b>▲</b> 21.2 -	+ 14.2 -	<b>▲</b> 236,281 <b>▲</b> 7.0 −
静岡県	194,103 (H19) 100	149,497 (H23) 77.0	163,720 84.3	<b>▲</b> 23.0 ③	+ 7.3 ⑤	<b>▲</b> 30,383 <b>▲</b> 15.7 ⑤
愛知県	474,827 (H19) 100	344,313 (H21) 72.5	460,483 97.0	<b>▲</b> 27.5 ⑤	+ 24.5 ①	<b>▲</b> 14,344 <b>▲</b> 3.0 ①
神奈川県	202,012 (H19) 100	148,684 (H21) 73.6	174,772 86.5	▲ 26.4 ④	+ 12.9 ②	<b>▲</b> 27,239 <b>▲</b> 13.5 ④
大阪府	181,580 (H20) 100	148,062 (H21) 81.5	166,859 91.9	<b>▲</b> 18.5 ①	+ 10.4 ④	<b>▲</b> 14,721 <b>▲</b> 8.1 ③
兵庫県	165,128 (H20) 100	134,230 (H21) 81.3	154,457 93.5	<b>▲</b> 18.7 ②	+ 12.2 ③	<b>▲</b> 10,671 <b>▲</b> 6.5 ②

つまり、本県の製造業は、リーマン・ショック や東日本大震災からの"反発度"がきわめて弱く、 全国的に見ても立ち直りが遅れていることになる。

### "L字型"回復に止まる一因は大企業の低迷

他県の動向を観察すると、4府県とも平成21年にボトムを記録している。化学や鉄鋼、電気機械、食料品、はん用機械等が集積する兵庫県、化学、金属、生産用機械、石油・石炭などの業種がバランス良く集積する大阪府の落込み度は相対的に軽微だった一方、「輸送機械」の占めるシェアが大きい愛知県(▲27.5)と神奈川県(▲26.4)は、静岡県よりも大きく落ち込んだ。

特に「輸送機械」が出荷額全体の5割を超える 愛知県では、リーマン・ショックによる落込み度 が5府県でワーストだった(図表3)。平成22年 は反動でプラスに転じたものの、震災で再び下降。 23年の時点では指数78.0と、本県(77.0)とほぼ 同レベルで低空飛行を続けていた。ところが、24 年に力強い反発を見せ、震災による影響を跳ね返 すと、その後も力強く回復を続け、21年のボトム から27年の反発度は+24.5と、2位の神奈川県 (+12.9)の2倍近くに上る(図表2)。

このように、愛知県の製造業が"V字回復"を遂げた原動力はどこにあるのか。企業規模別でみると、愛知県では従業者300人以上の大規模企業がけん引し、27年の指数は98.6で過去のピーク(19年)に迫る水準に達している。

一方、本県では大企業の出荷額指数が27年になっても80以下と低迷が続いている。結果的に、下請けを担う中小企業の受注量も伸び悩み、県全体で"L字型"の回復にとどまっている実像が浮かび上がった。

図表3 製造品出荷額等の上位5府県の「リーマンプロダクトショック期」指数(ピーク=100)

(単位:億円、ポイント)

	出荷額ピーク	H21年出荷額	H21年出荷額 H22年出荷額		H22年反発度	リーマン P ショック期
	<b>④指数</b>	®指数	©指数	B-A指数	©-®指数	ピークーH22差 ©-A指数
静岡県	194,103 (H19) 100	150,510 77.5	157,931 81.4	▲ 22.5 ③	+ 3.8 ⑤	<b>▲</b> 36,172 <b>▲</b> 18.6 ④
愛知県	474,827 (H19) 100	344,313 72.5	382,108 80.5	<b>▲</b> 27.5 ⑤	+8.0 ②	▲92,719 ▲19.5 ⑤
神奈川県	202,012 (H19) 100	148,684 73.6	172,467 85.4	▲ 26.4 ④	+11.8 ①	<b>▲</b> 29,545 <b>▲</b> 14.6 ③
大阪府	181,580 (H20) 100	148,062 81.5	157,131 86.5	<b>▲</b> 18.5 ①	+ 5.0 ③	<b>▲</b> 24,449 <b>▲</b> 13.5 ①
兵庫県	165,128 (H20) 100	134,230 81.3	141,838 85.9	<b>▲</b> 18.7 ②	+ 4.6 ④	<b>▲</b> 23,290 <b>▲</b> 14.1 ②

資料:図表1に同じ

#### 図表4 製造品出荷額等の上位5府県の「震災プロダクトショック期」指数(H 22年 = 100)

(単位:億円、ポイント)

	H22年出	荷額	H23年出荷額		H24年出荷額		H23年落込み度	H24年反発度	震災 P ショック期	
		<b>A指数</b>		B指数		©指数	B-A指数	©-B指数	H24 - 22年差	©- <b></b>
静岡県	157,931	100	149,497	94.7	157,077	99.5	▲ 5.3 ⑤	+4.8 ②	▲ 854	▲ 0.5 ⑤
愛知県	382,108	100	370,156	96.9	400,332	104.8	▲3.1 ④	+ 7.9 ①	18,224	+4.8 ①
神奈川県	172,467	100	178,506	103.5	174,613	101.2	+ 3.5 ②	<b>▲</b> 2.3 ④	2,146	+1.2 ③
大阪府	157,131	100	164,925	105.0	160,227	102.0	+5.0 ①	▲3.0 ⑤	3,096	+ 2.0 ②
兵庫県	141,838	100	143,574	101.2	143,470	101.2	+1.2 ③	▲0.1 ③	1,632	+ 1.2 ④

資料:図表1に同じ

# 「輸送機械」出荷額の減少が県全体の反発度の弱さとして表れる

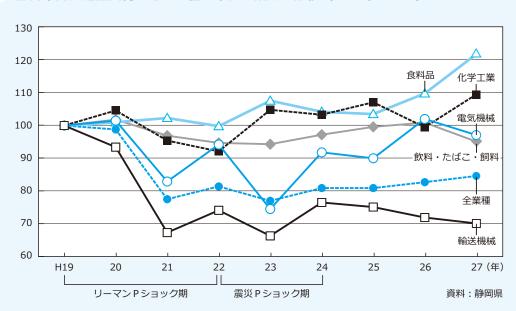
## 24年以降も低下が続く「輸送機械」出荷額

次に、「平成Pショック期」を業種別に分析するため、県内の出荷額上位5業種(「輸送機械」、「電気機械」、「化学工業」、「食料品」、「飲料・たばこ・飼料」)の指数(本県出荷額がピークだった平成19年=100)をみると、出荷額全体の4分の1を占める「輸送機械」の低下が際立っている(図表5)。「輸送機械」は平成21年に指数67.3と前年(93.4)から▲26.1低下し、さらに23年には指数66.3のボトムをマークした。

特徴的なのは、経済環境の改善によって平成24年に持ち直して以降、再び逓減傾向をたどり、浮上する兆しがみられない点で、27年までの「平成Pショック期」指数は▲29.9に沈んでいる。

リーマン・ショック以降、完成車メーカー・部 品メーカーともに、為替リスクを回避するため、 輸出から新興国を中心とした現地生産・現地調達 体制の構築に、一斉に舵を切った。そのため、完成車メーカーや大手部品メーカーが国内に生産を 回帰するケースでも、国内工場の稼働率確保が主な目的で、輸出数量が大幅に伸長するプラス要素にはなっていない。また、ホンダが二輪車の生産を浜松から熊本に移管するなど、国内拠点統廃合(県外集約)も本県の"空洞化"を加速させており、県内生産が急回復するような明るい材料に乏しいのが実情である。なお、平成27年の愛知県における輸送機械の出荷額は、すでに19年実績を+4.7%上回り、完全復調を遂げている。

「電気機械」も平成21年と23年に大きなマイナスを記録したが、27年は指数97.1と、持ち直しつ



図表5 静岡県内製造品出荷額等の上位5業種の指数の推移(H19年=100)

#### 静岡県内製造品出荷額等の上位5業種の「平成プロダクトショック期」指数(H19年=100)

(単位:億円、ポイント)

	H19年出荷額		H19年後ボトム		H27年出荷額		H19-ボトム落込み度	ボトム後反発度	平成 P ショック期	
	(A) ±	指数		®指数		©指数	B-A指数	©-®指数	H27-19年差	©-A指数
輸送機械	58,778 10	00	38,954 (H2	3) 66.3	41,209	70.1	<b>▲</b> 33.7 ⑤	+ 3.8 ④	<b>▲</b> 17,569	▲ 29.9 ⑤
電気機械	20,110 10	00	14,988 (H2	3) 74.5	19,527	97.1	▲ 25.5 ④	+ 22.6 ①	▲ 583	▲ 2.9 ③
化学工業	15,248 10	00	14,039 (H2	2) 92.1	16,697	109.5	<b>▲</b> 7.9 ③	+ 17.4 ③	1,448	+ 9.5 ②
食料品	10,740 10	00	10,714 (H2	2) 99.8	13,081	121.8	<b>▲</b> 0.2 ①	+ 22.0 ②	2,341	+ 21.8 ①
飲料・たばこ・飼料	11,886 10	00	11,214 (H2	3) 94.3	11,306	95.1	<b>▲</b> 5.7 ②	+ 0.8 ⑤	▲ 580	<b>▲</b> 4.9 ④

つある。本県で生産が盛んな白物家電(エアコンや冷蔵庫、洗濯機など)は、1980~90年代から中国や東南アジアへの生産移転が進展していたため、輸出不振による影響を受けにくかったことや、家電エコポイント制度で国内需要が押し上げられたことが寄与した。また、電気照明器具も震災後にLED照明の需要が急拡大し、平成23年以降好調に推移した。

内需型の「食料品」や「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」は総じて底堅く推移した。これらの業種では、多くの部品や素材を全国各地から調達する必要がある加工組立型と違い、東日本大震災による操業率低下の影響を受けにくく、平成23年の大きな落込みはみられなかった。

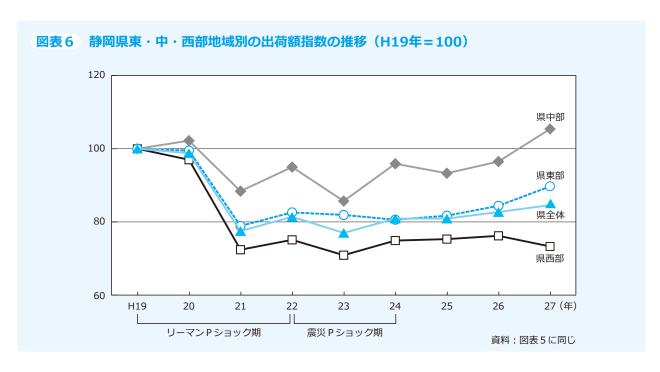
各業種の動向を個別にみていくと、「食料品」は、機能性食品や健康補助食品など成長市場を取り込みつつ、平成27年に指数121.8と最高を更新した一方、「飲料・たばこ・飼料」は、国内たばこ市場の縮小を受けてJTの浜松工場が撤退したことなどから、指数は95.1とやや低下している。「化学工業」は、高齢化で市場拡大が続く医薬品、インバウンド需要が追い風となった化粧品などが下支えし、リーマン・ショック前の水準を上回った。

### 県中部は過去最高を更新、西部は水面下が続く

こうした業種ごとの動向を反映して、県内3地域の出荷額指数(平成19年=100)にも格差が生まれている(図表6)。

ホンダやスズキ、ヤマハ発動機などの完成車メーカーが生産拠点を構え、「輸送機械」の占めるシェアが高い県西部では、リーマン・ショック直後から、四輪・二輪車メーカーによる海外への生産移管が急速に進展し、平成21年までの落込み度が▲27.6と、中部(▲11.6)や東部(▲21.1)と比べて突出。さらに、24年以降、東部と中部が緩やかな回復傾向をたどる一方、西部の27年の指数は73.3(「平成Pショック期」指数▲26.7)と、24年(74.9)を▲1.6下回る水準まで低下し、2地域とのかい離幅が拡がっている。

対照的に、「輸送機械」の占める割合が低く、「食料品」や「電気機械」、「化学工業」などが盛んな中部地域は、リーマン・ショックや震災を乗り越え、平成27年の指数は105.4と、過去のピーク(平成20年、指数102.2)を上回り、「平成Pショック期」を克服して過去最高を更新した。



# 浜松は出荷額減少に歯止めかからず、掛川や磐田も大きく落ち込む

### 現状、浜松市はピークから4割以上減少

地域別動向をさらに詳しく分析するため、県内 出荷額ランキング上位10市の指数(平成19年= 100)をみていく(図表7)。

平成27年の出荷額順位では、浜松市が19年から変わらずトップを保っているが、出荷額の減少傾向に歯止めがかかっていない。「平成Pショック期」指数は▲43.5で県内上位10市中ワーストとなり、金額ベースでは▲1兆4,022億円の減少と、2位の磐田市(▲7,365億円)の約2倍に上る。

同市では、リーマン・ショック以降、スズキやホンダなど完成車メーカーによる生産体制の再編、アーレスティやユタカ技研、ユニバンスといった大手自動車部品メーカーの撤退・生産能力縮小などを受けて、平成21年までに▲35.0の大幅下落に見舞われると、東日本大震災が拍車をかけ、23年の指数は61.1と悪化。基幹業種の「輸送機械」が▲50近く落ち込んだほか、「電子部品・デバイス」も、デジタルカメラの部品製造などを手掛けていたソニー子会社の工場閉鎖で、▲60以上も低下した。さらに、27年にはJTの工場が撤退するなど、「飲料・たばこ・飼料」の出荷額指数も激しい落込みに直面している。

浜松市以外にも、県西部の都市が軒並み苦戦を強いられており、上位10市のうち「平成Pショック期」指数のワースト2位が掛川市、3位が磐田市となった。掛川市(▲30.6)では、国内需要の縮小や海外メーカーとの競合激化を受けて、パナソニックの携帯電話端末の生産工場が撤退したため、「情報通信機械」の落込みが大きくなっている。磐田市(▲29.8)でも、四輪・二輪車メーカーの海外生産シフトによる影響が直撃したほか、需要低迷を受けて大手染色メーカーによる工場操業停止などもあって低空飛行が続いており、ピークから▲3割近いマイナスとなっている。

一方、県中部は底堅い推移を見せ、平成27年の

出荷額指数上位3市をすべて占める(牧之原市、焼津市、静岡市)。このうち、牧之原市と焼津市では19年水準を超え、リーマン・ショックや震災の影響をはね退けている。

牧之原市は、原子力発電所が近い立地条件などから震災直後の平成23年に▲32.9も落ち込んでいたが、27年には過去最高となる指数129.5を記録。小糸製作所榛原工場の生産能力増強、スズキ相良工場の稼働率向上などにより力強く回復した。

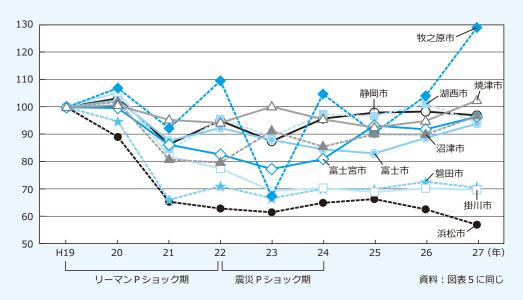
水産加工品をはじめとした「食料品」の集積が厚い焼津市は、ボトムまでの落込み度が▲7.5と、市部で唯一1ケタ台にとどまり、底堅い推移を続けている。

県中部の中核的都市である静岡市の県内順位は、平成25年に磐田市を追い抜き2位に浮上。26年に3位に後退したが27年に再び2位に戻ると、さらに28年(工業統計速報)には、浜松市を逆転し、暫定ながら県内トップに立っている(14頁コラム参照)。家電エコポイント制度による家電販売の押上げや震災後に事業所の省エネ需要が拡大し、三菱電機や日立アプライアンス(現:ジョンソンコントロールズ日立空調)など大手電機メーカーの稼働率が底堅く推移したことなどが寄与した。

県東部の富士市(「平成Pショック期」指数▲ 6.1)や富士宮市(同▲3.5)では、内需型の「パルプ・紙」や「化学工業」などのシェアが高く、県西部と比べて傷は浅かったが、「震災Pショック期」では平成22~24年通期で両市ともマイナス基調で推移した。富士市内で王子製紙や日本製紙の事業所が生産能力を縮小したことに加え、電力供給不足で計画停電が実施され、操業低下を余儀なくされたことも少なからず影響したとみられる。

なお、平成19年のランキングトップ10市から 圏外に転落したのは裾野市(同▲42.9)で、同年 の9位から27年には15位に転落している。関東 自動車工業(現:トヨタ自動車東日本)の生産能 力縮小等による「輸送機械」の大幅な落込みが影 響していると考えられる。

図表7 静岡県内製造品出荷額等の上位10市の出荷額指数の推移(H19年=100)



静岡県内35市町の「平成プロダクトショック期」指数(H 19年= 100)

(単位:億円、ポイント)

	H19年出	占荷額	H19年l	ピーク後を	ボトム	H27年	出荷額	H19-ボトム 落込み度	ボトム後 反発度	平成 P ショ	ョック期
	Œ	指数			®指数		©指数	B-A指数	©一®指数	H27-19差	©一A指数
浜松市	32,257	100	18,234	(H27)	56.5	18,234	56.5	<b>▲</b> 43.5	0.0	<b>▲</b> 14,022	<b>▲</b> 43.5
静岡市	17,869	100	15,427	(H21)	86.3	17,331	97.0	<b>▲</b> 13.7	+ 10.7	▲ 538	<b>▲</b> 3.0
磐田市	24,682	100	16,212	(H21)	65.7	17,317	70.2	<b>▲</b> 34.3	+ 4.5	<b>▲</b> 7,365	▲ 29.8
湖西市	17,287	100	14,529	(H21)	84.0	16,316	94.4	<b>▲</b> 16.0	+ 10.3	<b>▲</b> 971	▲ 5.6
富士市	15,433	100	12,791	(H25)	82.9	14,485	93.9	<b>▲</b> 17.1	+ 11.0	<b>▲</b> 948	▲ 6.1
掛川市	15,257	100	10,464	(H25)	68.6	10,583	69.4	▲ 31.4	+ 0.8	<b>▲</b> 4,674	▲ 30.6
牧之原市	6,760	100	4,536	(H23)	67.1	8,754	129.5	▲ 32.9	+ 62.4	1,994	+ 29.5
富士宮市	8,319	100	6,414	(H23)	77.1	8,028	96.5	▲ 22.9	+ 19.4	▲ 292	▲ 3.5
沼津市	6,639	100	5,275	(H22)	79.5	6,422	96.7	▲ 20.5	+ 17.3	<b>▲</b> 217	▲ 3.3
焼津市	5,699	100	5,269	(H25)	92.5	5,842	102.5	<b>▲</b> 7.5	+ 10.1	144	+ 2.5
袋井市	5,441	100	4,060	(H21)	74.6	5,370	98.7	▲ 25.4	+ 24.1	<b>▲</b> 72	<b>▲</b> 1.3
藤枝市	4,221	100	3,631	(H21)	86.0	4,754	112.6	<b>▲</b> 14.0	+ 26.6	532	+ 12.6
長泉町	3,483	100	2,815	(H21)	80.8	4,377	125.7	<b>▲</b> 19.2	+ 44.8	894	+ 25.7
御殿場市	4,843	100	3,349	(H21)	69.2	4,130	85.3	▲ 30.8	+ 16.1	<b>▲</b> 713	<b>▲</b> 14.7
裾野市	6,655	100	3,801	(H27)	57.1	3,801	57.1	<b>▲</b> 42.9	0.0	<b>▲</b> 2,855	<b>▲</b> 42.9
島田市	3,698	100	2,919	(H22)	78.9	3,595	97.2	▲ 21.1	+ 18.3	<b>▲</b> 103	▲ 2.8
吉田町	2,702	100	2,161	(H23)	80.0	2,891	107.0	▲ 20.0	+ 27.0	189	+ 7.0
菊川市	2,908	100	2,144	(H21)	73.7	2,690	92.5	<b>▲</b> 26.3	+ 18.7	▲ 219	<b>▲</b> 7.5
三島市	2,356	100	1,719	(H21)	73.0	2,076	88.1	<b>▲</b> 27.0	+ 15.1	▲ 280	<b>▲</b> 11.9
小山町	1,883	100	1,256	(H25)	66.7	1,545	82.0	▲ 33.3	+ 15.3	▲ 338	<b>▲</b> 18.0
森町	1,031	100	1,031	(H19)	100.0	1,427	138.3	0.0	+ 38.3	395	+ 38.3
御前崎市	1,152	100	915	(H21)	79.5	1,336	116.0	▲ 20.5	+ 36.5	184	+ 16.0
伊豆の国市	1,508	100	1,017	(H23)	67.4	1,150	76.2	<b>▲</b> 32.6	+ 8.8	▲ 359	<b>▲</b> 23.8
清水町	968	100	613	(H21)	63.4	884	91.3	<b>▲</b> 36.6	+ 28.0	<b>▲</b> 84	▲ 8.7
函南町	379	100	189	(H23)	50.0	275	72.5	▲ 50.0	+ 22.5	<b>▲</b> 104	<b>▲</b> 27.5
伊豆市	237	100	139	(H23)	58.5	161	67.8	<b>▲</b> 41.5	+ 9.2	<b>▲</b> 76	▲ 32.2
伊東市	132	100	95	(H21)	72.1	103	78.2	▲ 27.9	+ 6.1	▲ 29	<b>▲</b> 21.8
川根本町	105	100	77	(H21)	73.8	89	84.7	▲ 26.2	+ 10.9	<b>▲</b> 16	▲ 15.3
西伊豆町	59	100	47	(H25)	80.6	55	92.9	<b>▲</b> 19.4	+ 12.4	<b>A</b> 4	<b>▲</b> 7.1
熱海市	41	100	28	(H22)	67.6	40	96.7	<b>▲</b> 32.4	+ 29.0	<b>▲</b> 1	<b>▲</b> 3.3
下田市	39	100	26	(H27)	66.0	26	66.0	<b>▲</b> 34.0	0.0	<b>▲</b> 13	▲ 34.0
河津町	19	100	15	(H25)	77.5	17	86.8	▲ 22.5	+ 9.3	<b>▲</b> 3	▲ 13.2
南伊豆町	22	100	10	(H24)	43.8	13	60.5	▲ 56.2	+ 16.7	▲ 9	▲ 39.5
松崎町	10	100	6	(H27)	54.0	6	54.0	<b>▲</b> 46.0	0.0	<b>▲</b> 5	<b>▲</b> 46.0
東伊豆町	7	100	4	(H25)	55.5	4	65.7	<b>▲</b> 44.5	+ 10.2	<b>▲</b> 2	▲ 34.3

### コラム 平成28年分速報

## 静岡市の出荷額が浜松市を逆転か

平成30年3月、「平成29年工業統計調査」の速報が公表された。平成28年の県内事業所数は、前年比▲12.1%(▲1,272事業所)の9,220事業所、従業者数は同▲0.8%(▲3,280人)となる39万3,126人と、いずれも2年ぶりに減少。製造品出荷額等の都道府県別順位は大阪府を抜き3位に浮上したものの、金額自体は▲2.7%(▲4,456億円)の15兆9,669億円と、3年ぶりに減少に転じた。

県内市町別でみると、21市町で減少し、浜松市 や磐田市、富士市、沼津市など人口規模の大きい 東・西部の中核的都市で減少が目立つ(図表8)。

特に目を引くのが、静岡市の出荷額が浜松市を抜き、県内市町別順位ではじめてトップに立ったことである。これまで首位を堅持してきた浜松市が前年比▲2.2%の1兆7,828億円に落ち込む一方、静岡市は、同+5.4%増の1兆8,268億円と、2年ぶりの増加となった(図表9)。長期的にみると浜松市は、ピークだった19年には3兆2,257億円と、静岡市(1兆7,869億円)とは約1.4兆円もの差があった。しかし、リーマン・ショック後の20年と21年の2年間だけで▲1.1兆円の急減に見舞われ、28年の出荷額は過去最低だった27年をさらに下回っている。一方、静岡市は、家電エコポイント制度や復興需要などを受けて「電気機械」や「食料品」などが底堅く推移し、28年の出荷額は19年を上回り、ピークだった20年に迫る勢いだ。

なお、本調査は速報値であり、後日公表される 確報集計結果と異なる可能性がある。当所として も、確報値の結果を注視しつつ、市町別動向の把 握に努めたい。

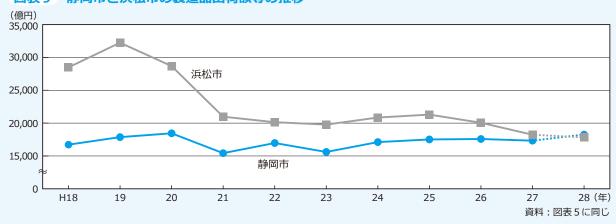
図表8 平成28年の県内市町別の製造品出荷額等

(単位:億円、%)

+m-	1120 /T		位:億円、%)
市町	H28年	H27年	前年比
静岡県	159,669	164,125 —	▲ 2.7
静岡市	18,268	17,331 ②↑	5.4
浜 松 市	17,828	18,234 ①↓	▲ 2.2
磐田市	15,683	17,317 ③	▲ 9.4
湖西市	15,510	16,316 ④	<b>▲</b> 4.9
富士市	13,470	14,485 ⑤	<b>▲</b> 7.0
掛川市	9,996	10,583 ⑥	▲ 5.5
牧之原市	9,393	8,754 ⑦	7.3
富士宮市	8,601	8,028 ®	7.1
焼 津 市	5,993	5,842 ⑩↑	2.6
袋井市	5,532	5,370 ⑪↑	3.0
沼 津 市	5,124	6,422 ⑨↓	▲ 20.2
藤枝市	4,744	4,754 12	▲ 0.2
御殿場市	4,465	4,130 ⑭↑	8.1
長 泉 町	3,992	4,377 ⅓ ↓	▲ 8.8
島田市	3,358	3,595 16↑	▲ 6.6
裾 野 市	3,236	3,801 ⓑ↓	<b>▲</b> 14.9
菊 川 市	2,697	2,690 ®↑	0.3
吉田町	2,647	2,891 ⑰↓	▲ 8.4
三島市	1,847	2,076 19	<b>▲</b> 11.0
森町	1,533	1,427 ②↑	7.5
小 山 町	1,471	1,545 @↓	<b>▲</b> 4.8
御前崎市	1,289	1,336 22	▲ 3.5
伊豆の国市	1,204	1,150 ②	4.8
清水町	1,058	884 24	19.6
函南町	239	275 ②	▲ 13.1
伊 豆 市	157	161 26	<b>▲</b> 2.1
伊 東 市	99	103 ②	<b>▲</b> 4.5
川根本町	83	89 28	▲ 6.4
西伊豆町	44	55 29	▲ 18.9
下田市	34	26 ③ ↑	30.3
熱海市	33	40 30 ↓	▲ 17.7
河 津 町	19	17 32	17.4
南伊豆町	9	13 33	▲ 28.6
松崎町	7	6 34	28.8
東伊豆町	5	4 35	8.5
`	•		

資料:図表5に同じ

図表9 静岡市と浜松市の製造品出荷額等の推移



# 「輸送機械」頼みの産業構造を見直し、新たな成長分野へ挑戦

以上を総括すると、静岡県の製造業は、平成20 年秋のリーマン・ショックで大きな打撃を受け、 23年の大震災や円高に追い打ちをかけられた。 リーマン・ショック時の落込みは、愛知県よりや や軽微だったが、その後の反発度が決定的に弱かった。その結果、国内製造業が持ち直す中でも、 本県の生産ボリュームは大幅に減少したまま回復できていない状況が明らかになった。

その主因は、出荷額全体の4分の1を占める「輸送機械」産業の環境変化、構造転換に対応するため、県内企業がとった収益確保の努力が結果として域内生産の減少につながってしまったことにある。大企業が競争力向上に向けてグローバル展開を加速する中、浜松市や磐田市など、同産業の一大集積地だった県西部を中心に深刻な空洞化に直面することとなった。実際、「平成Pショック期」を通じて、県内の製造業従業者は▲13.4%減少しており、地域の人口減少や消費低迷を招いている。

モノづくり県として域内経済の活力を維持していくためには、新たな成長産業の誘致・集積に取り組み、「輸送機械」頼みの産業構造から転換を図る必要があるだろう。 I o T 市場や医療・健康分野など、成長市場や安定した需要が見込まれる分野を中心に、地域を挙げて企業の新分野進出や起業促進のための支援をしていく必要がある。

個別企業にとっては、従来のビジネスモデルを 構造的・根本的に見直していくことが求められる。 それができなければ、グローバル最適調達体制が 主流化する中、"静岡でしか生産することができない"製品・部品はますます減り続けていくだろう。 そうした事態を回避するため、県内企業にはリスクを負っても新たな製品や技術開発、高付加価 値化にチャレンジしていく姿勢が求められる。静 岡県のモノづくり産業が、「平成プロダクトショック期」という苦境を乗り越え、再び地域経済を力 強くリードしていくことを期待したい。